



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	810,909	3.8	29,503	25.4	28,840	17.7	5,858	△46.8
26年3月期第1四半期	781,258	2.8	23,530	50.5	24,501	103.4	11,015	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 13,015百万円 (△71.4%) 26年3月期第1四半期 45,543百万円 (210.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	3	97	3	97
26年3月期第1四半期	7	47	7	18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,475,613	1,293,814	25.5
26年3月期	3,479,359	1,314,870	25.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 887,319百万円 26年3月期 900,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	—	6	00	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	6	00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,720,000	6.7	56,500	9.9	52,000	3.6	10,000	△63.4	6	79
通期	3,530,000	0.9	136,000	23.1	127,000	23.2	38,000	17.8	25	81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,506,288,107 株	26年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	34,259,672 株	26年3月期	34,268,740 株
③ 期中平均株式数	27年3月期1Q	1,472,031,405 株	26年3月期1Q	1,473,200,325 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
	(セグメント情報等)	P. 13

(説明資料) 2015 年 3 月期(平成 27 年 3 月期) 第 1 四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（全般の概況）

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外経済の先行きに対する懸念はあるものの、国内における金融・財政政策等の効果もあり、需要は概ね緩やかな回復が継続しました。ヘルスケア分野においては、海外に導出した製品は好調に推移したものの、国内では本年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しさを増しています。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,109億円（前年同期比296億円増（+3.8%））となりました。利益面では、素材分野における原料と製品の価格差の改善に加え、タッチパネル向けフィルムの需要が概ね堅調に推移したこと等により、営業利益は295億円（同60億円増（+25.4%））、経常利益は288億円（同43億円増（+17.7%））となり、四半期純利益は、本年5月に三菱化学㈱鹿島事業所において第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントを停止したことに伴う特別損失の計上等により、59億円（同51億円減（△46.8%））となりました。

（分野別の概況）

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、DVD市場の縮小に加え、総じて販売数量が減少したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、LED向け蛍光体及びディスプレイ材料の販売価格が低下傾向にあるものの、販売数量が増加したことに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生の需要が回復傾向に推移したこと等により、売上げは増加しました。情報機材は、OPC及びトナーの国内における販売は概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は286億円（前年同期比2億円増（+0.7%））となり、営業利益は4億円の損失（同8億円の損失減（-））となりました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下傾向にあるものの、自動車用電池向けの販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフ

ィルムの需要が概ね堅調に推移したことにより、売上げは増加しました。複合材のうち、炭素繊維及びアルミナ繊維は、販売が好調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、需要が回復傾向に推移し、売上げは増加しました。化学繊維は、需要が概ね堅調に推移し、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,948 億円（前年同期比 156 億円増（+8.7%））となり、営業利益は 129 億円（同 14 億円増（+12.2%））となりました。

当第 1 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱並びに同社の子会社である日本合成化学工業㈱及び中央理化工業㈱が、両子会社の合成樹脂エマルジョン製品の製造部門統合による事業のさらなる強化を目指し、統合新社を設立することを発表。（4 月）
- ・三菱レイヨン㈱が、三菱レイヨン・カーボンファイバーアンドコンポジット社（本社：米国・カリフォルニア州）において、北米を中心とする需要増加に対応するため、炭素繊維製造設備の増設を決定したことを発表（生産能力：年産 2,000 トンから年産 4,000 トンへ増強）。（6 月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、多発性硬化症治療剤「ジレニア」に加えて、2 型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入の増加等があったものの、本年 4 月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等により、売上げは減少しました。また、診断製品及び臨床検査は、診断検査事業における販売が堅調に推移したものの、創薬支援事業の販売が減少したことにより、売上げは減少しました。製剤材料は、平成 25 年 3 月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を前期第 2 四半期から取り込んでおり、販売は堅調に推移しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,228 億円（前年同期比 28 億円減（ Δ 2.2%））となり、営業利益は 160 億円（同 22 億円減（ Δ 12.1%））となりました。

当第 1 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、事業・構造改革の一環として、田辺三菱製薬工場㈱の鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）を譲渡する旨の基本合意書を沢井製薬㈱（本社：大阪市淀川区）と締結したことを発表。（6 月）

素材分野

① ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要は緩やかな回復基調で推移したものの、本年 5 月に三菱化学㈱鹿島事業所において第 1 エチレンプラント並びに第 1 ベンゼンプラントを停止したこと及び定期修理の規模が拡大したこと等により、19 万 4 千トンと前年同期を 20.8% 下回りました。基礎石化製品及び化成品は、定期修理の規模の拡大に伴う販売数量の減少等により、売上げは減少しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、インドにおける販売数量が増加したものの、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷し、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、需要は概ね堅調であったものの、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,118 億円（前年同期比 115 億円減（△5.2%））となりましたが、営業利益は、原料と製品の価格差の改善等により、5 億円（同 19 億円増（-））となりました。

② ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて定期修理の規模の拡大に伴い販売数量が減少したものの、ポリオレフィンの国内需要が緩やかな回復基調で推移したことに加え、ポリオレフィン及び MMA モノマーにおいて原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したこと等により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 2,036 億円（前年同期比 228 億円増（+12.6%））となり、営業利益は、主としてポリオレフィンにおける原料と製品の価格差の改善等により、15 億円（同 29 億円増（-））となりました。

当第 1 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、三井物産㈱（本社：東京都千代田区）との間で、米国で MMA モノマー製造・販売事業を行うため、合弁会社の設立を含めた詳細検討を開始することに合意するとともに、当該合弁会社に関して、The Dow Chemical Company（本社：米国・ミシガン州）と一部の原料供給及び製品販売で協業することについて 3 社間で基本骨子に合意し、覚書を締結。（6 月）
- ・三菱レイヨン㈱が、Saudi Basic Industries Corporation（本社：サウジアラビア王国・リヤド市）との間で、サウジアラビア国内に MMA モノマー（生産能力：年産 25 万トン）及びアクリル樹脂成形材料（生産能力：年産 4 万トン）を製造する折半出資の合弁会社ザ・サウジ・メタクリレーツ社（本社：サウジアラビア王国・アルジュベイル地区）を設立し、台湾 CTCI 社に

対しプラント建設を発注したことを発表。(6月)

その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

エンジニアリング事業及び物流事業は概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 493 億円（前年同期比 53 億円増 (+12.0%)）となり、営業利益は 3 億円（同 8 億円増 (-)）となりました。

グループ全般

- ・当社が、当社の関連会社である大陽日酸㈱（本社：東京都品川区）との間で、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書を締結し、同社の普通株式の過半数の取得を目指した公開買付けを実施することを発表。(5月)
- ・当社が、財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、2017年3月期から国際会計基準（IFRS）を任意適用することを発表。(5月)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べて当第1四半期末の為替レートが円高となり、在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと等により、3兆4,756億円（前期末比38億円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日の決算発表時に公表しました連結業績予想及び配当予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が 13,343 百万円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,664	134,074
受取手形及び売掛金	615,737	586,803
有価証券	112,570	151,432
商品及び製品	373,879	367,939
仕掛品	30,651	36,759
原材料及び貯蔵品	186,577	183,399
その他	108,475	109,693
貸倒引当金	△2,144	△2,028
流動資産合計	1,563,409	1,568,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	291,492	287,607
機械装置及び運搬具（純額）	474,527	457,871
土地	244,441	243,971
その他（純額）	107,590	117,641
有形固定資産合計	1,118,050	1,107,090
無形固定資産		
のれん	180,092	175,408
その他	116,430	112,532
無形固定資産合計	296,522	287,940
投資その他の資産		
投資有価証券	333,599	340,395
その他	169,484	173,811
貸倒引当金	△1,705	△1,694
投資その他の資産合計	501,378	512,512
固定資産合計	1,915,950	1,907,542
資産合計	3,479,359	3,475,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,405	410,013
短期借入金	357,838	381,656
1年内返済予定の長期借入金	117,579	95,173
コマーシャル・ペーパー	35,000	20,000
1年内償還予定の社債	55,040	35,040
未払法人税等	21,660	10,894
賞与引当金	35,501	26,131
その他の引当金	12,003	12,297
その他	211,339	231,171
流動負債合計	1,259,365	1,222,375
固定負債		
社債	225,050	280,050
長期借入金	467,679	466,885
訴訟損失等引当金	7,186	6,934
その他の引当金	10,256	10,258
退職給付に係る負債	121,706	123,942
その他	73,247	71,355
固定負債合計	905,124	959,424
負債合計	2,164,489	2,181,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,737	317,748
利益剰余金	493,611	477,277
自己株式	△11,756	△11,755
株主資本合計	849,592	833,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,748	25,977
繰延ヘッジ損益	209	34
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	25,556	23,483
退職給付に係る調整累計額	3,117	2,974
その他の包括利益累計額合計	51,211	54,049
新株予約権	496	481
少数株主持分	413,571	406,014
純資産合計	1,314,870	1,293,814
負債純資産合計	3,479,359	3,475,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	781,258	810,909
売上原価	620,012	639,434
売上総利益	161,246	171,475
販売費及び一般管理費		
販売費	30,023	31,277
一般管理費	107,693	110,695
販売費及び一般管理費合計	137,716	141,972
営業利益	23,530	29,503
営業外収益		
受取利息	654	601
受取配当金	2,263	2,623
持分法による投資利益	723	1,105
為替差益	4,181	—
その他	2,353	2,100
営業外収益合計	10,174	6,429
営業外費用		
支払利息	3,913	3,891
為替差損	—	252
その他	5,290	2,949
営業外費用合計	9,203	7,092
経常利益	24,501	28,840
特別利益		
投資有価証券売却益	2,650	309
負ののれん発生益	1,582	—
その他	445	22
特別利益合計	4,677	331
特別損失		
固定資産整理損失引当金繰入額	—	1,916
減損損失	—	1,807
固定資産除売却損	539	856
その他	87	1,139
特別損失合計	626	5,718
税金等調整前四半期純利益	28,552	23,453
法人税、住民税及び事業税	8,011	10,372
法人税等調整額	4,702	1,055
法人税等合計	12,713	11,427
少数株主損益調整前四半期純利益	15,839	12,026
少数株主利益	4,824	6,168
四半期純利益	11,015	5,858

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,839	12,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,504	4,947
繰延ヘッジ損益	△ 262	△ 317
為替換算調整勘定	21,365	△ 6,175
退職給付に係る調整額	188	7
持分法適用会社に対する持分相当額	1,909	2,527
その他の包括利益合計	29,704	989
四半期包括利益	45,543	13,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,976	8,696
少数株主に係る四半期包括利益	9,567	4,319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,552	23,453
減価償却費	28,827	31,520
のれん償却額	3,063	3,842
受取利息及び受取配当金	△ 2,917	△ 3,224
持分法による投資損益 (△は益)	△ 723	△ 1,105
為替差損益 (△は益)	△ 134	1
支払利息	3,913	3,891
売上債権の増減額 (△は増加)	12,927	25,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,494	1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 26,677	△ 1,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,113	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 1,299
その他	△ 641	10,996
小計	53,797	93,678
利息及び配当金の受取額	3,943	4,559
利息の支払額	△ 2,566	△ 2,602
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 25,152	△ 23,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,022	71,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,617	△ 2,259
定期預金の払戻による収入	2,055	1,719
有価証券の取得による支出	△ 11,500	△ 31,250
有価証券の売却及び償還による収入	24,250	7,250
有形固定資産の取得による支出	△ 25,465	△ 30,789
有形固定資産の売却による収入	1,600	175
投資有価証券の取得による支出	△ 22,772	△ 349
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,804	3,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,772	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△ 18,377
貸付けによる支出	△ 47	△ 49
貸付金の回収による収入	262	89
その他	48	△ 795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,154	△ 68,565

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 5,932	27,099
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△ 15,000
長期借入れによる収入	4,544	4,456
長期借入金の返済による支出	△ 9,150	△ 25,254
社債の発行による収入	39,800	54,735
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 20,000
配当金の支払額	△ 8,850	△ 8,849
少数株主への配当金の支払額	△ 6,786	△ 8,175
その他	△ 248	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,378	9,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,655	△ 1,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,901	10,837
現金及び現金同等物の期首残高	153,120	179,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,021	190,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,433	179,182	125,607	223,235	180,812	737,269	43,989	781,258	-	781,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	828	5,528	308	37,259	17,460	61,383	28,975	90,358	△ 90,358	-
計	29,261	184,710	125,915	260,494	198,272	798,652	72,964	871,616	△ 90,358	781,258
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,211	11,481	18,249	△ 1,392	△ 1,414	25,713	△ 467	25,246	△ 1,716	23,530

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,716 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,905 百万円及びセグメント間消去取引 189 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,545	194,823	122,844	211,798	203,608	761,618	49,291	810,909	-	810,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,197	6,691	324	32,008	19,149	59,369	26,874	86,243	△ 86,243	-
計	29,742	201,514	123,168	243,806	222,757	820,987	76,165	897,152	△ 86,243	810,909
セグメント利益又は損失(△)	△ 368	12,944	15,964	501	1,530	30,571	309	30,880	△ 1,377	29,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,377 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,961 百万円及びセグメント間消去取引 584 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 当連結会計年度より、当社の連結子会社である株式会社生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部の事業（連結子会社 1 社を含む）について、その所属するセグメントを、ヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。